

2004年度 第41期

# 中間事業報告書

2004年4月1日～2004年9月30日



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当年度前半におけるわが国経済は、公共投資の削減、依然として厳しい雇用情勢が見られるものの、企業収益の改善、好調な輸出や設備投資に支えられた生産の増加に加え、個人消費も緩やかながら増加する等、堅調に回復してまいりました。

このような情勢の中で当社グループは、建設機械業界において確固たる市場地位を築くため、2003年4月から中期経営計画「創21 - Creative Value UP」をスタートさせ、「国際事業の拡大」「国内事業の構造転換」「グローバル商品戦略の推進と世界一のコスト競争力の実現」「財務体質の強化」を重点方針として、これに沿った経営戦略を推進しております。2003年度決算において当初掲げておりました数値目標を一部を除き達成いたしましたので、目標を更に高いハードルにリセットし、その達成に向け邁進しているところでございます。また、「財務体質の強化」の一環として、株主並びに投資家の皆様のご理解のもと、去る6月5日に2,000万株(254億6千万円)の時価発行公募増資を実施いたしました。

この結果、当中間期は中国での金融引締め等政府のマクロ経済調整の影響がございましたが、米国、欧州をはじめとしたグローバル事業の積極的展開により、当初の計画以上の業績を達成することができました。中間配当金につきましては、1株につき7円をお支払いすることを去る10月27日開催の取締役会において決議いたしました。

今後の動向を見ますと、国内においては景気回復が着実に続くと思われ、また、海外においては米国の先行きの不透明感がありますが、東南アジアの景気の順調な展開、ロシア市場の活発化、世界的に旺盛な資源開発事業等、他の市場の拡大が見込まれます。

このような情勢の中、国際政治、中国の今後の経済政策の動向、原油価格の高騰、為替の動向等に慎重な対応が必要ですが、当社グループは中期経営計画を核として様々な事業環境の変化への最適な対応、果敢な経営戦略へのチャレンジをとおし、真のグローバル企業として世界の建設機械業界No.1の利益体質確立を目指し、企業価値の増大と更なる株主価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2004年12月



代表執行役  
執行役社長

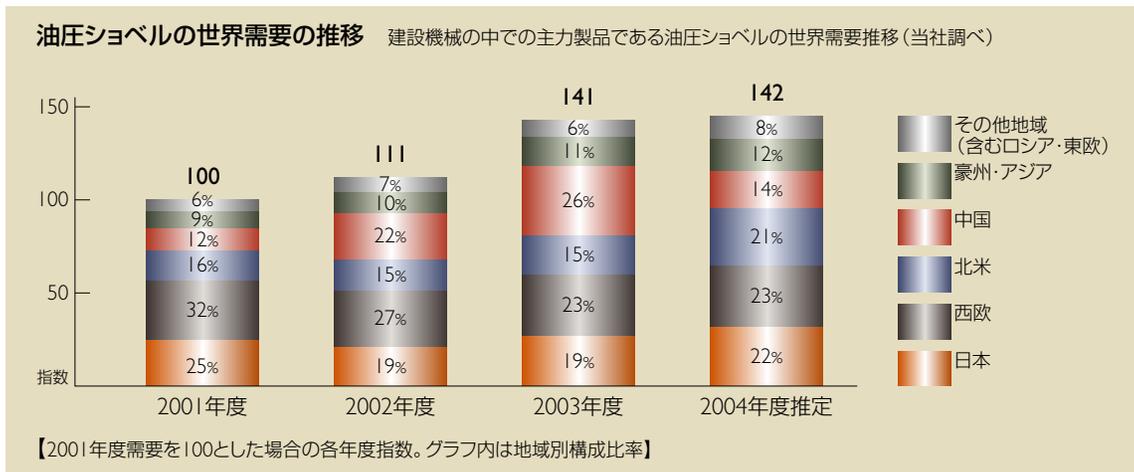
取締役会長  
代表執行役

太宰俊吾 瀬口龍一

# 世界の地域別戦略について

当社グループでは、建設機械業界の世界的な競争の激化、再編の流れに勝ち抜き、外部環境に左右されることなく未来を切り拓いていくためのグローバル戦略を推進しています。

その核となるものが『世界5極体制』で、「日本」「米州」「欧州・アフリカ・中近東」「豪州・アジア」「中国」の各地域で事業の展開を図っております。この各地域での戦略及び特に今後拡大が期待される資源開発事業について、今後の展開を含め、ご説明いたします。



世界5地域を主要地域として事業展開を図ると共に、製造・販売、更には部品等の調達を含め、最適地で行う戦略は、事業を一地域に偏らせることなく、グループ全体を強化する柔軟で機動的な事業運営を可能としています。

## 国内事業

### 国内事業体制の基盤強化

#### ①国内事業体制の再構築

国内事業体制を6支社制から東西2事業部制に変革し、現地主義の徹底と意思決定の迅速化を図っております。

#### ②RSS(レンタル・セールス・サービス)体制の確立

販売・サービス・レンタルの連携を一段と強化し、お客様の満足度をより高める営業体制、メンテナンス体制を確立しております。

#### ③需要創造(業種別営業の徹底)

土木、解体、金属リサイクル及び林業等の多様な業種のお客様のニーズに合った業種別営業の徹底を図り、安定した収益が確保できる体質の確立を目指してまいります。

#### ④環境への取組みと社会貢献

エコプロダクツ(環境を考慮したモノづくり)を推進し、土壌浄化事業、リサイクルシステム等、循環型社会の形成に役立つ製品システムに積極的に取組み、社会貢献に努めてまいります。

## 米州事業

### ディア社との連携体制強化

#### ①ディア社との販売統合

ディア社との販売統合のメリットを更に活かし、ワンマネジメント・ツーブランド体制のもと、両社ブランド製品のシェアアップを図り、効率的で強力な営業戦略を展開します。

#### ②ミニショベルの市場地位の向上と事業の拡大

ディア社の農業機械、芝刈機の販売網を活用して、ミニショベルの拡販を推進したことにより、シェアアップが図れました。引き続き注力し、市場地位の向上と事業の拡大を図ってまいります。

#### ③中南米市場の開拓

資源開発が活発化する中南米市場向けに超大型油圧ショベル、大型ダンプトラックを拡販すると共に、ブラジル等のインフラ整備向けに代理店網の整備・強化を推進してまいります。

## 欧州・アフリカ・中近東事業

### 独自展開で更なる飛躍

#### ①欧州における代理店網の更なる強化

昨年1月からの当社グループによる独自展開後、イギリス、イタリアをはじめとする各国代理店の強化に努めてまいりました。

更に重要市場であるドイツ、フランスへの拡販を図るため、マーケティングの強化及び代理店網の整備を実施すると共に、本年5月、欧州連合（EU）に新たに加盟したポーランド等の中部ヨーロッパ諸国での代理店網の開拓・拡充を図り、欧州での更なるシェアの獲得に努めてまいります。

#### ②ロシア市場の開拓

ロシアでは、都市住宅建設、インフラ整備及びサハリン等の資源開発による需要が活発化しております。ロシア事務所と現地総代理店と連携を図り、新車販売、レンタル事業、サービス事業に注力してまいります。

#### ③中近東市場の開拓

オイルダラーの還流により、インフラ整備が進む中近東地域では、日立建機ヨーロッパ社が直轄する「中東センタ」を中心と



イタリア代理店スカイ社による展示会風景

して、積極的な拡販を図ってまいります。

## 豪州・アジア事業

### 直営事業体制の強化

#### ①需要増加への拡販強化

1997年の通貨危機以後、低迷していた経済の回復によって油圧ショベル需要の増加が見込まれております。設立20周年を迎えた日立建機シンガポール社を中心に、ホームマーケットとしての域内経営基盤強化を図り、直営販売体制を活かし、新車のシェアアップ、部品、中古車、サービスを含めた拡販に努めます。

#### ②資源開発事業の対応力強化

インドネシア、オーストラリアにおいて、高シェアを誇る超大型油圧ショベルと大型ダンプトラックの販売強化及びサービスサポートの充実を図り、確固たる市場地位を維持してまいります。

## 中国事業

### 引続き“質の経営”を徹底

中国では、政府が経済の持続的安定成長を目指しており、当社グループとしては、引続き“質の経営”に徹すると共に、『HITACHI』ブランドの更なる強化を図り、世界5極の一つとして、業界地位及び業績の確保に努めてまいります。

#### ①代理店の強化

上海、北京等、中国全土をカバーする強力な代理店の育成を目指し、販売・サービス教育、部品供給等の支援体制を強化いたします。

#### ②債権回収の充実

顧客の与信管理、債権回収の徹底を行い、債権保全により安定した収益の確保を目指してまいります。

#### ③製品フルライン化の推進

ミニショベル、クローラクレーン等のフルライン製品の新規投入により、顧客層の拡大を図ってまいります。

また、日立建機(上海)社の社屋を一新し、中古車・部品の再生工場及び代理店の営業・サービス員のトレーニングセンタを併設し、販売・サービス力の強化を目指してまいります。



日立建機(上海)社 新社屋

## 資源開発事業の強化

当社グループでは、世界の大規模資源開発を中心に超大型油圧ショベル(120トン以上)800台以上を納入した実績があり、このクラスでの世界トップシェアの高い評価を戴いております。この当社の“圧倒的な技術力・製品力”の象徴ともいえる超大型油圧ショベル技術を活かし、事業を強化してまいります。

#### ①品揃えシナジー

超大型油圧ショベルと大型ダンプトラックの組み合わせによる相乗効果を高めるために、140トン以上のダンプトラックの開発・製造を日本に集約し、経営の効率化、開発力の強化を図ってまいります。

#### ②フルメンテナンスコントラクト(FMC)

長時間過酷な状況下で稼働する超大型油圧ショベル及びダンプトラックをフルサポートするため、フルメンテナンス契約を推進し、「顧客満足度」を高めてまいります。

#### ③生産能力の強化

石炭、鉄鉱石、金等の資源開発及びダム開発により、世界的に超大型及び大型油圧ショベルの需要が増加しております。当社グループでは、これらの需要に対応するため、土浦工場の生産体制を強化する他、超大型油圧ショベルの生産を(株)日立製作所及びJFEエンジニアリング(株)に委託することにより生産力の強化を図ってまいります。

## 業績の概況

当年度前半の当社グループをとり巻く事業環境は、国内では、依然として公共投資の削減が続くものの、油圧ショベルのストック調整が進んだこと、民間設備投資の増加、堅調な住宅着工等により、建設機械の需要は回復してまいりました。海外においては、中国では、金融引締め等政府のマクロ経済調整の影響により、4月以降需要が減少しました。一方、シェア伸長著しい欧州、好況を維持している米国、豪州、アジアの需要増により、全体では堅調に推移しました。

このような情勢の中で、当社グループでは更にロシア、インド、中近東地域等の新市場向け事業の拡大、欧州の資源開発機械の拡販等を図り、海外向け売上及び海外現地法人の売上が伸長いたしました。

この結果、当社グループの海外売上高比率は67%（前年同期64%）となりました。

当年度前半の当社グループの連結の業績、当社単独の業績の概要は次のとおりであります。

単位:億円(%)

区 分	連結(前年同期比)	単独(前年同期比)
売上高	2,142(110)	1,374(116)
経常利益	162(167)	79(117)
中間純利益	75(156)	26(173)

(億円未満は切捨て表示しております。)

なお、当社では2004年10月1日をもって、国内営業の組織改革を実施し、従来の支社制から東日本、西日本に事業部を置く事業部制といたしました。これにより、より広域レベルでのレンタル・セールス・サービスが三位一体となったRSS体制の徹底を図ると共に、安定した収益を確保できる体質の確立を目指してまいります。

## 地域別連結売上高の概況

当社グループの世界5極体制における各地域別売上高の概況についてご説明します。

### ■日本

油圧ショベルについては、中古車の輸出増加、更新機械の入替え等により新車需要は前年を上回る状況が続きました。売上高は前年同期並みの711億6千7百万円となりました。

### ■米州

堅調な景気動向と、高水準の住宅着工件数等に支えられ、油圧ショベル、ミニショベル共に需要が増加し、ディア社とのパートナーシップによる販売活動も効率よく機能し、シェアアップも図れ、見通しを上回る売上となりました。売上高は前年同期比108%の335億8千9百万円となりました。

### ■欧州・アフリカ・中近東

欧州では、日立建機ヨーロッパ社を中心とする代理店網の強化・拡充により、引続き売上が拡大いたしました。また、インフラ整備の進むロシア、中近東も好調に推移いたしました。売上高は前年同期比160%の441億7千7百万円となりました。

### ■豪州・アジア

東南アジアをはじめとする地域全体で油圧ショベルの需要が増大し、特にオーストラリア、インドネシアでは、超大型油圧ショベル、ダンプトラックが堅調に推移いたしました。売上高は前年同期比117%の358億千3百万円となりました。

### ■中国

金融引締め等政府のマクロ経済調整の影響により需要が減少したため、売上高は前年同期比86%の294億9千6百万円となりました。

当社グループでは、債権回収の確実性を重視した販売、有力代理店網の整備、サービス体制の強化を図り、中国市場での確固たる地位を堅持すると共に、いかなる環境の変化にも対応できる事業体制の確立を目指してまいります。

## ■事業の概況

### (1) 建設機械事業

建設機械事業の連結売上高は、前年同期比110%の2,132億6千2百万円となりました。

当社グループでは、建設機械の多岐にわたる事業に対応するため、製品のフルライン化をアライアンスを含めて推進すると共に、多様な顧客層のニーズに対応すべく、業種別営業に重点を置き、グローバル事業を展開しております。

### ■建設関連製品事業

国内では、主要な建設機械の需要が堅調に回復しており、海外においても、欧州、豪州・アジア、米国の需要が引続き拡大し、売上高は伸長いたしました。

新製品については、快適な居住性とメンテナンス性の向上を実現した後方超小旋回型ミニショベル4機種を発売いたしました。その他需要の多い最大吊上げ能力70トンの全油圧式クローラークレーンを発売いたしました。



後方超小旋回型ミニショベル



全油圧式  
クローラークレーン

なお、ホイールローダ事業の強化のため、古河機械金属(株)の所有する日立古河建機(株)及び日立古河ローダーズヨーロッパ社の株式を2004年10月1日に取得して当社の完全子会社とし、それぞれ(株)日立建機アルバ及び日立建機フランス社と社名変更いたしました。

### ■資源開発関連製品事業

過酷な稼働条件に耐え得る製品力、フルメンテナンスサポート等のサービス力が評価され、インドネシア向けに超大型油圧ショベル、大型ダンプトラックを一括大量受注する等、豪州、東南アジア地域では引続き売上が伸長いたしました。更に、スペインにおいても、超大型油圧ショベル、大型ダンプトラック等を一括大量受注し、欧州での資源開発機械市場に本格的に参入いたしました。

また、土浦工場内に大型油圧ショベル用生産ラインを新設すると共に、超大型油圧ショベルの生産の一部を外部に委託することとし、今後増加の見込める資源開発機械の受注にフレキシブルに対応できる生産体制に強化いたしました。

新製品については、不整地や軟弱地での稼働に適した中折れ式機構を持つアーティキュレートダンプトラックを国内向けに発売いたしました。



アーティキュレートダンプトラック

また、世界最大級の超大型油圧ショベルEX8000(機械重量780トン)をカナダ向けに出荷いたしました。

## 事業の概況

### ■環境関連製品事業

土壌汚染対策法の施行後、拡大するリサイクル市場の動向に合わせ、製品の販売に加えて、ガソリンスタンド跡地の汚染土壌を浄化するオイルリセット工法等の当社独自の工法をお客様にご提案し、顧客層の拡大を図りました。

新製品については、間伐材等の木材が効率よく破碎できるけん引式木材リサイクラを発売いたしました。



けん引式木材リサイクラ

### ■商品開発事業

主に油圧ショベルをベースに土木・建設業向けに限らず、解体、金属リサイクル、森林作業等の多岐にわたるお客様のニーズに対応した応用製品を開発し、ご提供いたしました。

### ■レンタル事業

直系レンタル会社「レック」グループにて、情報ネットワーク「R-NET1」を活用したレンタル資産の集中管理、メンテナンスセンタの拡充による小型汎用機器も含めた資産の維持・補修一元管理を徹底し、コストダウン、経営の効率化を図りました。

### ■中古車事業

日立建機トレーディング(株)を中心として、東南アジア等の中古車需要を背景に、主に海外のお客様をターゲットとしたパレードオークション、インターネットオークションを積極的に実施し、売上は堅調に推移いたしました。

### ■サービス事業

国内では、定期メンテナンス、各種点検、盗難予防等、お客様の立場できめ細かい予防保全サービスを行うバリューパックの提供等に努めてまいりました。海外においては、長時間過酷な状況下で稼働する超大型油圧ショベルをサポートするフルメンテナンスコントラクト(FMC)が、お客様から高く評価され、信頼を得ております。また、旺盛な新車需要に伴い、部品の供給が引き続き増加いたしました。

### ■その他ソフト事業

日立建機ロジテック(株)では、当社グループの海外事業の拡大に伴い、グローバルな物流業務の強化を図りました。

その他、日立建機ビジネスフロンティア(株)がコンピュータソフトウェアの開発・販売・保守を、(株)エルシスが割賦販売等のファイナンス業務を専門性を活かしてそれぞれ担っております。

## (2) その他事業

その他事業の連結売上高は、前年同期比193%の9億8千万円となりました。

日立建機ファインテック(株)では、好調な半導体製造装置需要により、超音波検査装置、原子間力顕微鏡装置の売上が拡大いたしました。

新製品では、超音波映像装置 Fine SAT シリーズとして積層セラミックコンデンサの剥離検査専用機、大型液晶テレビの製造時の剥離検査用に大型スキャナ付超音波検査装置を発売いたしました。



熊本県・阿蘇山での  
テスト風景



## 火山観測機を東北大学・東北アジア研究センター殿と開発

火山噴火情報の収集・分析を行うため、東北大学・東北アジア研究センター殿と共に、火山探査移動ステーション“MOVE”を開発しました。

本製品は、本体を噴火の際の極限環境下における高温、衝撃に絶え得る仕様とし、これに4台のカメラ、岩石採取用アームを搭載し、火砕流等、爆発的噴火現象をより安全な地点から遠隔操作で観測することができ、火山災害を軽減する上で、将来有力な機械として期待されます。

## 超大型油圧ショベル、ダンプトラック等を大量受注 ～インドネシアに続き新市場スペインでも～

インドネシア・ティースインドネシア社殿から、EX5500（機械重量520トン）超大型油圧ショベル2台をはじめとして、油圧ショベル、ダンプトラック等、総数36台を受注することができました。これは、1990年に超大型油圧ショベル14台を納入、機械のフルメンテナンスサービスにより約95%の高い稼働率を確保したことが評価されたものです。

また、新市場のスペインでも、リッピ社殿からEX5500を5台の他、ダンプトラックを合わせて総数105台の大量受注を得ました。

当社グループでは、超大型油圧ショベルの高い評価と実績をもとに、世界の資源開発機械市場での圧倒的に強い『HITACHI』ブランドの更なる浸透を目指します。

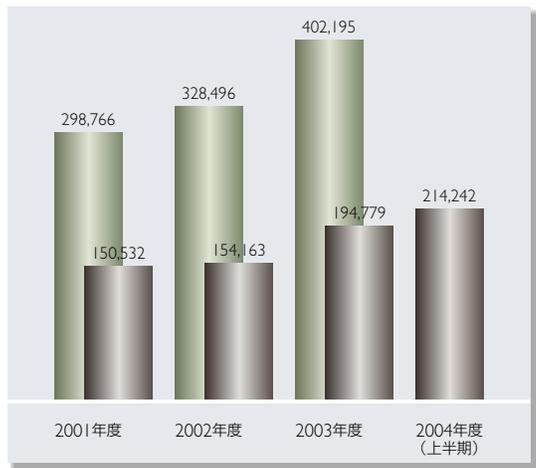


稼働中の超大型油圧ショベルと大型ダンプトラック

## ■ 連結業績の推移

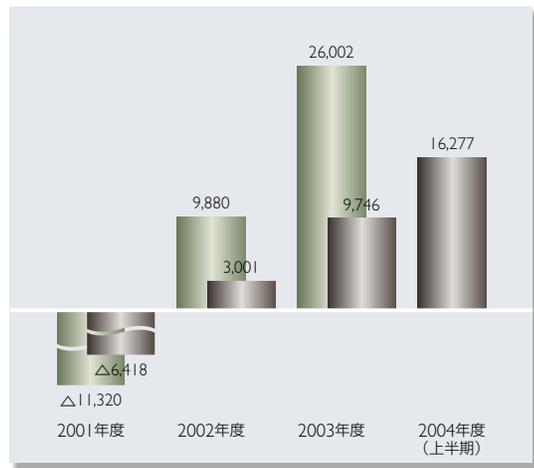
### ■ 売上高 (連結)

■ 年度  
■ 上半期  
(単位:百万円)



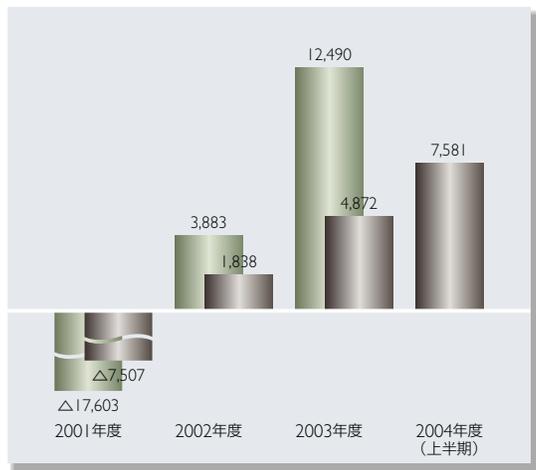
### ■ 経常損益 (連結)

■ 年度  
■ 上半期  
(単位:百万円)



### ■ 中間(当期)純損益 (連結)

■ 年度  
■ 上半期  
(単位:百万円)



### ■ 総資産／純資産 (連結)

■ 総資産  
■ 純資産  
(単位:百万円)



## 業績の推移(単独)

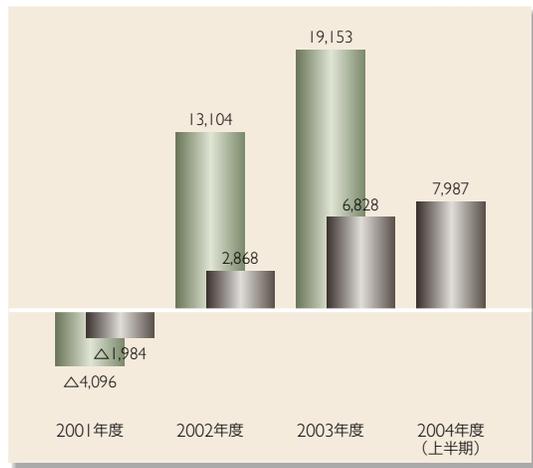
### 売上高(単独)

■ 年度 ■ 年度(輸出高)  
■ 上半期 ■ 上半期(輸出高)  
 ● 輸出比率  
 (単位:百万円)



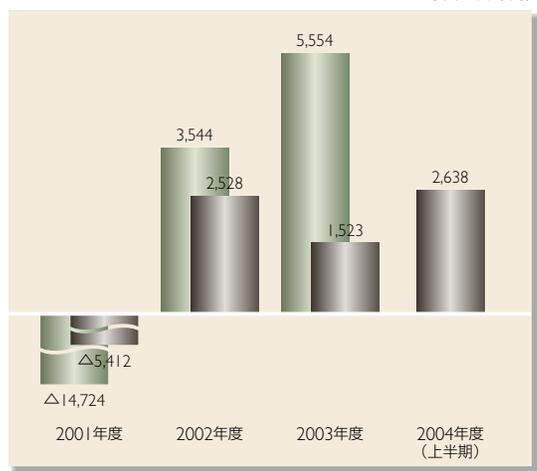
### 経常損益(単独)

■ 年度  
■ 上半期  
 (単位:百万円)



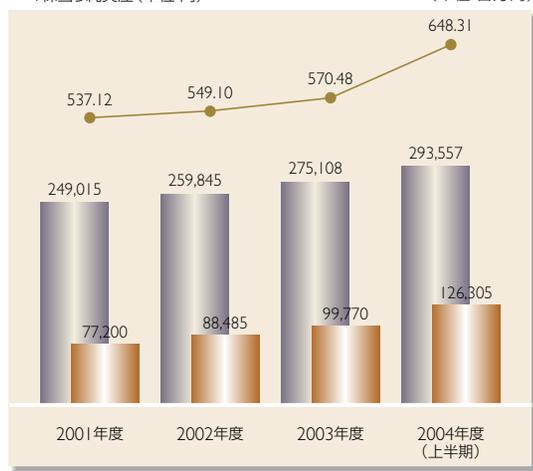
### 中間(当期)純損益(単独)

■ 年度  
■ 上半期  
 (単位:百万円)



### 総資産/純資産(単独)

■ 総資産  
■ 純資産  
 ● 1株当り純資産(単位:円)  
 (単位:百万円)



## ■中間連結貸借対照表

(百万円未満四捨五入)

科 目	当中間期末 2004年9月30日現在	前中間期末 2003年9月30日現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>292,230</b>	<b>253,559</b>
現金及び預金	40,077	50,718
受取手形及び売掛金	135,796	109,843
たな卸資産	98,662	83,928
その他	31,871	22,795
貸倒引当金	△14,176	△13,725
<b>固定資産</b>	<b>141,953</b>	<b>140,443</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>96,641</b>	<b>98,431</b>
貸貸用営業資産	20,106	21,653
建物及び構築物	25,883	26,383
機械装置及び運搬具	15,423	13,639
土地	29,021	31,805
その他	6,208	4,951
<b>無形固定資産</b>	<b>2,956</b>	<b>3,178</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>42,356</b>	<b>38,834</b>
投資有価証券	22,360	21,679
その他	20,999	17,964
貸倒引当金	△1,003	△809
<b>資産合計</b>	<b>434,183</b>	<b>394,002</b>

(注)

有形固定資産の 減価償却累計額	125,609	124,203
--------------------	---------	---------

科 目	当中間期末 2004年9月30日現在	前中間期末 2003年9月30日現在
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>207,119</b>	<b>173,751</b>
支払手形及び買掛金	83,174	74,752
社債及び短期借入金	79,310	59,304
その他	44,635	39,695
<b>固定負債</b>	<b>96,373</b>	<b>126,310</b>
社債及び長期借入金	72,176	96,297
退職給付引当金	7,236	12,476
その他	16,961	17,537
<b>負債合計</b>	<b>303,492</b>	<b>300,061</b>
<b>(少数株主持分)</b>		
<b>少数株主持分</b>	<b>7,863</b>	<b>8,115</b>
<b>(資本の部)</b>		
<b>資本金</b>	<b>42,564</b>	<b>29,740</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>42,072</b>	<b>29,268</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>40,600</b>	<b>27,333</b>
その他有価証券評価差額金	1,356	851
為替換算調整勘定	△2,624	△657
<b>自己株式</b>	<b>△1,140</b>	<b>△709</b>
<b>資本合計</b>	<b>122,828</b>	<b>85,826</b>
負債、少数株主持分及び資本合計	434,183	394,002

## ■ 中間連結損益計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当中間期 自2004年4月1日 至2004年9月30日	前中間期 自2003年4月1日 至2003年9月30日
売 上 高	214,242	194,779
売 上 原 価	150,801	143,546
割賦販売利益繰延差額	△844	△412
販売費及び一般管理費	44,459	39,205
営 業 利 益	19,826	12,440
営 業 外 収 益	2,042	2,145
営 業 外 費 用	5,591	4,839
経 常 利 益	16,277	9,746
特 別 利 益	1,425	1,778
特 別 損 失	2,608	1,809
税金等調整前中間純利益	15,094	9,715
法人税、住民税及び事業税	5,595	5,981
法人税等調整額	833	△2,335
少数株主利益	1,085	1,197
中 間 純 利 益	7,581	4,872

(注)

1株当りの中間純利益 40円68銭 28円86銭

## ■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当中間期 自2004年4月1日 至2004年9月30日	前中間期 自2003年4月1日 至2003年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	△6,815	8,061
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,759	△4,172
財務活動による キャッシュ・フロー	18,081	1,858
現金及び現金同等物 に係る換算差額	236	173
現金及び現金同等物 の増加額	7,743	5,920
現金及び現金同等物 期首残高	41,131	44,234
現金及び現金同等物 期末残高	48,874	50,154

(注)

	当中間期 自2004年4月1日 至2004年9月30日	前中間期 自2003年4月1日 至2003年9月30日
連結の範囲 連結子会社数	48社	49社
持分法の範囲 持分法適用関連会社数	9社	9社

## ■中間貸借対照表(単独)

(百万円未満四捨五入)

科 目	当中間期末 2004年9月30日現在	前中間期末 2003年9月30日現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>170,198</b>	<b>146,006</b>
現金及び預金	24,013	31,808
受取手形	9,130	8,349
売掛金	79,483	56,957
たな卸資産	25,396	24,478
その他の流動資産	39,582	29,989
貸倒引当金	△7,406	△5,575
<b>固定資産</b>	<b>123,359</b>	<b>119,652</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>52,126</b>	<b>52,516</b>
建物	11,018	10,968
構築物	2,999	3,535
機械装置	9,535	7,805
土地	26,069	28,378
その他の有形固定資産	2,505	1,830
<b>無形固定資産</b>	<b>1,865</b>	<b>2,016</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>69,368</b>	<b>65,120</b>
関係会社株式	39,952	38,264
関係会社出資金	4,370	4,370
投資有価証券	5,980	5,648
その他の投資等	19,454	17,285
貸倒引当金	△388	△447
<b>資産合計</b>	<b>293,557</b>	<b>265,658</b>

(注)

有形固定資産の 減価償却累計額	87,778	87,709
--------------------	--------	--------

科 目	当中間期末 2004年9月30日現在	前中間期末 2003年9月30日現在
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>100,384</b>	<b>87,406</b>
支払手形	2,816	2,720
買掛金	57,026	42,859
短期借入金	7,514	8,641
社債	10,600	15,600
その他の流動負債	22,428	17,586
<b>固定負債</b>	<b>66,868</b>	<b>82,335</b>
社債	24,500	35,100
長期借入金	27,313	31,327
退職給付引当金	6,164	9,365
その他の固定負債	8,891	6,543
<b>負債合計</b>	<b>167,252</b>	<b>169,741</b>
<b>(資本の部)</b>		
<b>資本金</b>	<b>42,564</b>	<b>29,740</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>42,072</b>	<b>29,268</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>41,921</b>	<b>37,176</b>
その他有価証券評価差額金	888	441
<b>自己株式</b>	<b>△1,140</b>	<b>△708</b>
<b>資本合計</b>	<b>126,305</b>	<b>95,917</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>293,557</b>	<b>265,658</b>

## ■中間損益計算書(単独)

(百万円未満四捨五入)

科 目	当中間期 自2004年4月1日 至2004年9月30日	前中間期 自2003年4月1日 至2003年9月30日
売 上 高	137,427	118,190
売 上 原 価	102,829	87,955
割賦販売利益繰延差額	△107	△20
販売費及び一般管理費	25,870	21,921
営 業 利 益	8,835	8,334
営 業 外 収 益	1,881	1,090
営 業 外 費 用	2,729	2,596
経 常 利 益	7,987	6,828
特 別 利 益	1,425	1,784
特 別 損 失	4,292	4,681
税引前中間純利益	5,120	3,931
法人税、住民税及び事業税	2,386	3,219
法人税等調整額	96	△811
中 間 純 利 益	2,638	1,523
前 期 繰 越 利 益	3,101	1,881
中 間 未 処 分 利 益	5,739	3,404

(注)

1株当りの中間純利益 14円16銭 9円2銭

### ■中間配当金のご案内

2004年度中間配当金は、2004年10月27日開催の取締役会において、当社定款第36条の規定に基づき、2004年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

#### 中間配当金

1株につき金7円

#### 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日

2004年12月8日

[ご参考]

### ■時価発行公募増資による資本金等の

#### 増加額のお知らせ

2004年6月5日に時価発行公募増資を行い、以下のとおり資本金等が増加いたしましたので、お知らせいたします。

- ① 資本金.....12,740百万円
- ② 資本剰余金.....12,720百万円
- ③ 株式数.....2,000万株

### ■1単元の株式数の変更に関するお知らせ

当社では、個人投資家層の拡大並びに株式の流動性向上を図るため、1単元の株式数を1,000株から100株に変更することを決定し、10月1日より実施いたしました。

# 世界に展開する日立建機グループ 日立建機グループ従業員総数 10,433名(持分法適用会社を除く)



土浦工場



霞ヶ浦工場



山形日立建機(株)



(株)日立建機アルバ



(株)日立建機ティエラ

国内の連結子会社・持分法適用会社 (※ 持分法適用会社)	
製造会社	山形日立建機(株) (株)新潟マテリアル (株)日立建機アルバ(注-1) 日立住友重機械建機クレーン(株) 日立建機ファインテック(株) (株)日立建機ティエラ TCM(株)※
販売サービス会社	日立建機ダイナパック(株) 沖縄日立建機(株) HSCクレーンサービス(株)(注-2) 奥村機械(株)※
リース・レンタル会社	(株)レック北海道 (株)レック東北 (株)レック関東 (株)レック甲信越 (株)レック中部 (株)レック関西OKG (株)レック四国 (株)レック西日本 (株)レック西日本リース エポック(株) グリーンレンタル(株) ユナイト(株)※ (株)ソクト※
その他	日立建機ビジネスフロンティア(株) 日立建機コメック(株) 日立建機ロジテック(株) (株)日立建機教習センタ 日立建機トレーディング(株) (株)エルシス 日立建機ローダ(株)

(注-1) 2004年10月1日付で日立古河建機(株)より社名変更いたしました。

(注-2) 2004年6月1日付でテクニカル・クレーン・サービス(株)より社名変更いたしました。

### 海外の連結子会社・持分法適用会社（※ 持分法適用会社）

製造・販売会社	日立建機（ヨーロッパ）N.V. .... (オランダ)
	日立建機 フランス S.A.S. .... (フランス) (注-3)
	日立建機トラック Ltd. .... (カナダ)
	合肥日立掘削機有限公司 ..... (中国)
	P.T. 日立建機インドネシア ..... (インドネシア)
	ディア日立コンストラクションマシナリー Corp. .... (アメリカ) ※
	テルココンストラクションエクイップメント Co.,Ltd. .... (インド) ※
販売・サービス会社	日立建機（上海）有限公司 ..... (中国)
	日立住友重機械建機起重機（上海）有限公司 ..... (中国) (注-4)
	サイアム日立コンストラクションマシナリー Co.,Ltd. .... (タイ)
	日立建機タイランドCo.,Ltd. .... (タイ)
	日立建機（シンガポール）Pte.,Ltd. .... (シンガポール)
	P.T.ヘキシンドアディプルカサ Tbk ..... (インドネシア)
	日立建機（オーストラリア）Pty Ltd. .... (オーストラリア)
	ケーブルプライス（NZ）Ltd. .... (ニュージーランド)
	日立建機南部アフリカ Co.,Ltd. .... (南アフリカ)
オリエンタル日立コンストラクションマシナリー Sdn.Bhd. .. (マレーシア) ※	
スカイ S.p.A. .... (イタリア) ※	
ヘビーコンストラクションマシナリー Ltd. .... (イギリス) ※	
その他	日立建機ホールディング U.S.A. Corp. .... (アメリカ)

(注-3) 2004年10月1日付で日立古河ローターズヨーロッパS.A.S.より社名変更いたしました。

(注-4) 当中間期に、新たに当社の連結子会社となりました。



日立建機（ヨーロッパ）N.V.



日立建機トラック Ltd.



合肥日立掘削機有限公司



P.T.日立建機インドネシア



ディア日立コンストラクションマシナリー Corp.

## ■会社の概要

商 号／日立建機株式会社

Hitachi Construction Machinery Co.,Ltd.

本店所在地／東京都文京区後楽二丁目5番1号

資 本 金／42,563,841,620円(2004年9月30日現在)

従 業 員 数／3,307名(2004年9月30日現在)

ホームページ／<http://www.hitachi-kenki.co.jp>

貸借対照表等／<http://www2.hitachi-kenki.co.jp/kessan/index.html>  
を掲載する  
ホームページ



## ■国内の主要な拠点

工 場／土浦工場 霞ヶ浦工場

事 業 部／東日本事業部(埼玉県) 西日本事業部(京都府)

## ■主要営業品目

油圧ショベル

ミニショベル

クローラクレーン・基礎工事用機械

ホイールローダ

トンネル掘進機

道路機械

オフロードダンプ

ブルドーザ

クローラキャリア

油圧ショベル応用製品

環境関連製品

サービス



# 役員・委員会

2004年9月30日現在

取締役会長兼代表執行役  
 瀨 口 龍 一  
 代表執行役執行役社長兼取締役  
 太 宰 俊 吾  
 代表執行役執行役副社長兼取締役  
 崎 山 忠 道  
 執行役副社長兼取締役  
 植 田 恭 一  
 取締役  
 片 桐 庸 恵  
 社外取締役  
 細 川 恒  
 社外取締役  
 熊 谷 一 雄  
 社外取締役  
 石 橋 正  
 執行役専務  
 石 木 厚 重  
 執行役専務  
 木 川 理二郎  
 執行役専務  
 木 村 宗 弘  
 執行役常務  
 一 山 修 一  
 執行役常務  
 中 浦 泰 彦  
 執行役常務  
 有 田 勝 利  
 執行役常務  
 津 田 任 且  
 執行役常務  
 鈴 木 宏 光  
 執行役常務  
 桑 原 信 彦  
 執行役  
 村 田 泰 彦  
 執行役  
 神 尾 二 朗  
 執行役  
 山 田 光 二  
 執行役  
 名 竹 利 行  
 執行役  
 茂 理 満 男  
 執行役  
 坂 井 徹

## 指名委員会

瀨 口 龍 一  
 太 宰 俊 吾  
 細 川 恒  
 熊 谷 一 雄  
 石 橋 正

## 監査委員会

片 桐 庸 恵  
 細 川 恒  
 熊 谷 一 雄  
 石 橋 正

## 報酬委員会

太 宰 俊 吾  
 熊 谷 一 雄  
 石 橋 正

# 株式の状況

2004年9月30日現在

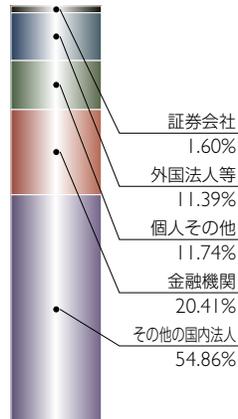
発行済株式総数.....195,773,038株

当中間期末現在株主数.....12,835名

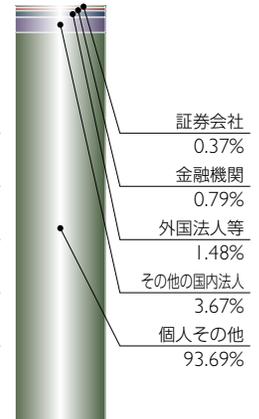
## 大株主(上位10名)

株 主 名	所有株式数	所有比率
(株)日立製作所	98,081千株	50.10%
日本マスタートラスト信託銀行(株)	10,474	5.35
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	10,371	5.30
資産管理サービス信託銀行(株)	6,707	3.43
ドイツエバンク アーゲー・フランクフルト	2,020	1.03
日立建機社員持株会	1,850	0.95
日興シティ信託銀行(株)	1,829	0.93
UFJ信託銀行(株)	1,625	0.83
ゴールドマン・サックス・アドバンス・キャピタル・グループ	1,334	0.68
チエス・バンク(アイルランド)ピー・エル・シー・グループ	1,334	0.68

## 株式所有比率



## 株主数比率



足元幅  
レバー先端幅とも  
大きくアップ!



ミニショベル最大級の  
室内空間!

快適さに「1本!」



■**ゆったり快適、世界規格の運転空間** ZAXISミニU-2シリーズは、ミニショベル最大級の室内空間を確保、ゆとりのある運転空間を実現しました。さらに耐振構造のフロアマウント、転倒時の安全性を考慮したROPS/FOPS対応キャブ・キャビなどを採用し、世界規格の優れた安全性、居住性を実現しました。

大きく  
開けられる!



50°  
チルトアップ  
フロア!

メンテナンスに「技あり!」



■**コンディションを維持する容易な点検・整備** ZAXISミニU-2シリーズは、衝撃に強いD型フレーム構造や、点検・整備がしやすいチルトアップフロア、土砂が溜まりにくい足回りを採用。耐久性の高い機体と、点検・整備のしやすい独自の構造で、メンテナンスの手間や時間を軽減しました。

後方**超**小旋回機  
**ZAXIS**  
ミニU-2シリーズ



環境対策に「有効!」



■**環境・リサイクルへフェアプレーの心がけ** 住宅地や夜間の作業に対応する、静かでクリーンなマシン。ZAXISミニU-2シリーズは、低騒音・排出ガス対策型の指定基準値をクリア。また、スチール製力バーの採用、樹脂部材の材質表示などによりリサイクル率は95%以上を達成しました。

## 株主メモ

決算期 ■ 毎年3月末日

利益配当金受領株主確定日 ■ 毎年3月末日

中間配当金受領株主確定日 ■ 毎年9月末日

定時株主総会 ■ 毎年6月

公告掲載新聞 ■ 日本経済新聞

名義書換代理人 ■ 東京証券代行株式会社

同事務取扱場所 ■ 〒100-0005

東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル)

電話 (0120) 49-7009 (フリーダイヤル)

(03) 3212-4611 (代表)

諸届出用紙のご請求 ■

自動音声応答による受付 / 電話 (0120) 16-5805 (フリーダイヤル)

インターネットによる用紙のご請求 / ホームページ <http://www.tosyodai.co.jp>

■ 単元未満株式買取請求及び買増請求

単元未満株式の買取請求及び買増請求は、名義書換代理人において受付けております。なお、買増請求につきましては、会社が定める一定期間買増請求のお取扱いを停止する場合がございます。

■ 株券喪失登録

株券を紛失された方は、名義書換代理人において株券喪失登録の手続きを行うことができます。株券喪失登録に要する費用は、1万円に加えて喪失登録株券1枚につき500円です。

■ 取次所

東京証券代行株式会社大阪営業所及び全国各取次所。なお、取次は上記のほか、みずほインベスターズ証券株式会社の本店及び各支店においてもお取扱いしています。

表紙の製品 / 当社が誇る世界最大級の超大型油圧ショベルEX8000

日立建機株式会社 〒112-8563 東京都文京区後楽二丁目5番1号 電話 (03) 3830-8000